

第 5 0 期 計 算 書 類

2 0 2 2 年 3 月 1 日 から

2 0 2 3 年 2 月 2 8 日 まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

日本レストランシステム株式会社

貸借対照表

(2023年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,251	流動負債	4,064
現金及び預金	6,257	買掛金	1,101
売掛金	1,088	未払金	1,357
仕掛品	34	未払費用	839
原材料及び貯蔵品	857	未払法人税等	256
前払費用	470	預り金	68
未収入金	569	賞与引当金	410
貸付金	1,006	役員賞与引当金	6
仮払金	0	その他	25
貸倒引当金	△34	固定負債	1,741
固定資産	38,434	退職給付引当金	728
有形固定資産	27,413	長期未払金	234
建物	10,181	資産除去債務	696
構築物	632	その他	81
車両運搬具	10	負債合計	5,806
工具器具備品	519	純資産の部	
土地	14,937	株主資本	42,813
リース資産	1,131	資本金	3,505
無形固定資産	27	資本剰余金	3,769
ソフトウェア	5	資本準備金	3,769
電話加入権	22	利益剰余金	35,538
商標権	0	利益準備金	88
投資その他の資産	10,993	その他利益剰余金	35,450
投資有価証券	186	別途積立金	10,900
関係会社株式	948	繰越利益剰余金	24,550
出資金	1	評価・換算差額等	66
長期前払費用	91	その他有価証券評価差額金	66
繰延税金資産	493	純資産合計	42,879
敷金保証金	9,255	負債・純資産合計	48,686
その他	15		
資産合計	48,686		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年3月1日から
2023年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		41,263
売上原価		10,239
売上総利益		31,023
販売費及び一般管理費		30,015
営業利益		1,007
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	415	
為替差益	34	
その他	34	509
営業外費用		
その他	6	6
経常利益		1,510
特別利益		
助成金収入	786	
退店補償金	299	1,086
特別損失		
固定資産除却損	12	
減損損失	667	679
税引前当期純利益		1,917
法人税、住民税及び事業税	384	
法人税等調整額	△330	53
当期純利益		1,864

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年3月1日から
2023年2月28日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2022年3月1日期首残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	23,286	34,274	41,549
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△600	△600	△600
当期純利益	—	—	—	—	—	1,864	1,864	1,864
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,264	1,264	1,264
2023年2月28日 残高	3,505	3,769	3,769	88	10,900	24,550	35,538	42,813

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2022年3月1日期首残高	37	37	41,586
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△600
当期純利益	—	—	1,864
株主資本以外の 項目の事業年度中の変動額(純額)	28	28	28
事業年度中の変動額合計	28	28	1,293
2023年2月28日 残高	66	66	42,879

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 商品、原材料、貯蔵品…最終仕入原価法

(ロ) 仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物（建物附属設備は除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの 旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

(ロ) 建物（建物附属設備は除く）以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

c 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物 定額法

② 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ 商標権については、10年で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してからおおむね1ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(イ) 小売売上高

小売売上高は、当社の直営店における顧客へのドリンク・フードの販売であります。ドリンク・フードの販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ロ) 卸売売上高

卸売売上高は、フランチャイズ加盟店等に対する製品等の販売であります。製品等の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(ハ) その他売上高

その他の売上高は、フランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等であります。ロイヤリティ収入については、主にフランチャイズ加盟店の売上高に一定割合を乗じて測定し、その発生時点等を考慮して収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	27,413百万円
無形固定資産	27百万円
減損損失	667百万円

上記の固定資産は主に直営店舗に関連するものであり、減損損失も主に直営店舗に関連するものです。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本とした資産のグルーピングを行っており、各資産又は資産グループについて減損の兆候が認められる場合には、それらから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合に減損損失の認識が必要になります。

減損損失の認識が必要と判定した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りに含まれる2019年度(新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前の事業計年度)を基準とした売上高の回復率の中長期的な将来予測には高い不確実性があり、当該予測は割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

新型コロナウイルス感染症が2019年度を基準とした売上高の回復率の中長期的な将来予測に与える影響を客観的に予測することが困難な状況ではありますが、消費者の行動変化等もあり、一定の影響が継続するものと仮定しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 632百万円(繰延税金負債との相殺前)

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて、将来

の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	1,083百万円
関係会社に対する短期金銭債務	857百万円
(2) 取締役に対する長期金銭債務	234百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	19,133百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	1,065百万円
	仕入高	7,364百万円
	販売費及び一般管理費	1,567百万円
	営業取引以外の取引高	176百万円

- (2) 減損損失

建物561百万円、その他105百万円に関して投資の回収が見込めなくなったため、減損損失として計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,999	—	—	14,999

- (2) 自己株式に関する事項

当該事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	300	20円00銭	2022年2月28日	2022年4月28日
2022年10月14日 臨時株主総会決議	普通株式	300	20円00銭	2022年8月31日	2022年10月31日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月14日 臨時株主総会決議	普通株式	300	利益剰余金	20円00銭	2023年2月28日	2023年4月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に基づき必要な資金を主に金融機関からの借入により調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金や敷金保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし、取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（非上場株式948百万円）は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
投資有価証券	186	186	—
敷金保証金	9,255	8,761	△494

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

敷金保証金

敷金保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額と、回収までの期間及び国債利回り等を基に割引現在価値法により算定しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、減損損失及び賞与引当金であります。なお、回収可能性等を勘案した結果、評価性引当額を計上しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関 係				
株式会社ドトール・日レスホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	持 株 会 社	被所有 直接100.0	4 名	経営指導	経営指導料	252	—	—

② 子会社および関連会社

会社等の名称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関 係 内 容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の 関 係				
日本レストランデリバリー㈱	東京都 渋谷区	100	食品の卸、配送	所有 直接100.0	3 名	食品仕入	食品仕入	5,315	買掛金	495
D&Nレストランサービス(株)	東京都 渋谷区	77	食器類の卸・販売	所有 直接100.0	4 名	メニュー作成 食器類仕入 店舗メンテナンス	店舗の施工委託	652	未払金	60

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(a) 経営指導料に関しましては、グループ運営費用を基に決定しております。

(b) 食品の仕入については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス (東京証券取引所に上場)

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,858円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	124円30銭

12. その他の注記

該当事項はありません。

第50期 計算書類に係る附属明細書

2022年3月 1日から

2023年2月28日まで

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

日本レストランシステム株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	22,013	946	980	21,978	11,797	827	10,181
	構築物	1,431	40	(436)	1,454	822	50	632
	車両運搬具	56	—	18	56	46	5	10
	工具器具備品	5,307	285	(7)	5,383	4,863	289	519
	土地	14,937	—	(1)	14,937	—	—	14,937
	リース資産	2,654	82	—	2,736	1,604	112	1,131
	建設仮勘定	83	82	165	—	—	—	—
	計	46,484	1,437	1,374	46,547	19,133	1,285	27,413
				(445)				
無形固定資産	ソフトウェア	18	—	—	18	13	3	5
	電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
	商標権	0	—	—	0	0	0	0
	計	40	—	—	40	13	3	27

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建物	星乃珈琲 宇都宮若松原	111 百万円
	洋麺屋 宇都宮若松原	62 百万円

当期減少額の主な内訳

建物	減損損失	436 百万円
----	------	---------

2. 当期減少額の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失による減少分であります。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	32	4	2	34
賞与引当金	341	410	341	410
役員賞与引当金	4	6	4	6
退職給付引当金	701	73	45	728

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額
給 料	11,512
通 勤 費	388
賞与及び賞与引当金繰入	863
退 職 給 付 費 用	68
法 定 福 利 費	1,048
福 利 厚 生 費	11
消 耗 品 費	552
事 務 用 品 費	69
地 代 家 賃	7,887
賃 借 料	230
保 險 料	30
修 繕 費	392
減 価 償 却 費	1,158
リース資産減価償却費	112
旅 費 交 通 費	67
通 信 費	107
水 道 光 熱 費	2,032
支 払 手 数 料	1,013
配 送 費	135
広 告 宣 伝 費	336
租 税 公 課	623
接 待 交 際 費	1
什 器 制 服 費	225
衛 生 管 理 費	686
人 材 開 発 費	125
器 具 備 品 費	42
権 利 金 等 償 却	26
保 証 金 償 却	10
開 店 改 装 費	105
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	1
雑 費	147
合 計	30,015